

2014年総合生活改善 第1回中央生活闘争委員会

<確認事項>

2014年2月7日
自動車総連

☆自動車総連は、自動車産業の国内事業基盤を維持・強化していくためには、取り巻く環境をしっかりと認識した上で、「競争力の礎となる人材力・職場力を更に高めるべく、雇用確保を前提に働く者の不安を払拭した上で人への投資を図ること」が必要である、あわせて、日本経済が大きな転換期を迎える中、長期化するデフレから脱却し、日本経済の再生と持続的な成長を確実なものとしていくためには、「全員で、月例賃金で、底上げに取り組む」事が必要であるとの認識に立ち、『踏み出そう着実な一歩 つかもう豊かな未来!』の決意のもと、1月9日(木)の第81回中央委員会での決定に従い、次の通り、2014年総合生活改善の取り組みを推し進める。

1. 要求提出

各組合は、2月末日までに要求書を提出する。

- ・拡大戦術会議登録組合(12組合)は、2月12日(水)を統一要求提出日とする。
- ・車体・部品部門においては、2月19日(水)迄に要求提出を完了する。

2. 統一交渉の推進

2014年総合生活改善の方針として決定した以下の日程で進める。

< 統一交渉日 2月19日(水)、 2月26日(水)、 3月5日(水) >

3. 回答引き出し

回答指定日の重みを踏まえ、計画的な交渉日程の配置を通じ、3月末決着を目指し、遅くとも4月末までには、全ての単組で決着を図る。

- ①自動車総連全体のヤマ場を3月12日(水)から3月21日(金)までとし、この間で各労連・単組は、集中的な回答引き出しに最大限努力する。
- ②拡大戦術会議登録組合の集中回答日は3月12日(水)とし、午前中に要求項目の同時回答を引き出す。
- ③販売部門については、最終解決目標日(4月末)までの全単組解決を目指し、販売部門全体での共闘効果を高めうる回答指定日の配置を各労連判断により決定する。

4. 闘争機関の設置

中央生活闘争委員会、戦術会議、拡大戦術会議を設置し、闘争の推進を図るとともに、業種別部会を適宜開催して、共闘効果を高めていく。

5. 連合・金属労協との連携

J C共闘の推進ならびに連合との連携を図るため、各種闘争機関に参画し、情報交換を行うとともに、各種の連帯活動に参加していく。

6. 自動車総連内の一層の連携強化

自動車総連本部、各労連・単組、業種別部会の強固な連携を図り、一体感のある取り組みを進めることにより、要求獲得を目指す。

7. 情報センターの設置

内外の有効な情報収集とその情報を迅速に伝達するため、本部事務局内に情報センターを2月12日(水)より設置する。

8. 第2回中央生活闘争委員会を2月24日(月)に開催する。

以上